



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 **株式会社三菱ケミカルホールディングス** 上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 取締役社長 小林 喜光

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 高阪 肇

TEL (03)6414-4870

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,792,384	△23.1	47,123	△6.3	37,553	△19.8	10,168	—
21年3月期第3四半期	2,331,163	—	50,270	—	46,801	—	△11,401	—

	1株当り 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当り四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7 38	6 77
21年3月期第3四半期	△8 28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
22年3月期第3四半期	2,784,084	976,704	23.9	484	13
21年3月期	2,740,876	940,114	24.4	486	09

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 665,693百万円 21年3月期 668,973百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当り配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8 00	—	4 00	12 00
22年3月期	—	4 00	—		
22年3月期(予想)				4 00	8 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,490,000	△14.4	60,000	633.7	42,000	—	0	—	0	00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の10ページをご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 [（注）詳細は、10ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [（注）詳細は、10ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

[（注）詳細は、10ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第3四半期	1,506,288,107 株	21年3月期	1,506,288,107 株
-------------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

22年3月期第3四半期	131,262,248 株	21年3月期	130,076,214 株
-------------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第3四半期	1,375,940,905 株	21年3月期第3四半期	1,376,286,632 株
-------------	-----------------	-------------	-----------------

平成22年3月期第3四半期（会計期間）の連結業績（平成21年10月1日～平成21年12月31日）

連結経営成績（会計期間）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	646,577	△13.0	45,052	—	42,104	—	12,735	—
21年3月期第3四半期	743,429	—	△5,941	—	△18,715	—	△34,945	—

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	9	26	8	51
21年3月期第3四半期	△25	39	—	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第 3 四半期累計期間（平成 21 年 4 月～平成 21 年 12 月 31 日：以下同じ）における日本経済は、後半に入り輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、依然として企業収益が低迷し、設備投資や個人消費が低水準で推移するなど、景気は引き続き厳しい状況にありました。

当社グループの事業環境につきましては、ヘルスケア分野では医療費抑制基調が継続しており、また、機能商品分野及び化学品分野では、販売価格が下落し、緩やかな回復基調にはあるものの依然需要が低調であること等により、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループの当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、機能商品分野及び化学品分野における販売価格の下落及び需要の減少により、1 兆 7,924 億円（前年同期比 5,387 億円減（ $\Delta 23.1\%$ ））となりました。利益面では、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損及び需要の減少等により、営業利益は 471 億円（同 32 億円減（ $\Delta 6.3\%$ ））、経常利益は 376 億円（同 92 億円減（ $\Delta 19.8\%$ ））、当期純利益は、税金費用の減少により、102 億円（同 216 億円増(-)）となりました。

(部門別の概況)

(1) 機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品)

記録材料は、DVD の販売数量が減少し、また、販売価格が低下する中で、為替変動の影響もあり、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルムは販売価格の下落により、また、射出成形品は、販売数量の減少により、それぞれ売上げは大幅に減少しました。情報機材は、トナーの販売数量増等により、売上げは増加しました。無機化学品は、販売数量の大幅な減少により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 2,169 億円（前年同期比 459 億円減（ $\Delta 17.5\%$ ））となり、営業利益は 31 億円（同 83 億円減（ $\Delta 72.8\%$ ））となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学メディア(株)が、記録層に有機色素を使った追記型ブルーレイディスク「6 倍速 BD-R LTH TYPE 25GB」を開発。（5 月）
- ・三菱化学メディア(株)が、Freecom 社（本社：オランダ・レイスウェイク基礎自治体）の全株式を取得し、同社を全額出資子会社化。（9 月）
- ・三菱化学メディア(株)が、専用ペンを使ってディスクの表面にタイトルを書き消しできる DVD ディスク及びこれに対応する専用ペンを発売。（10 月）

- ・三菱化学メディア(株)が、DVDドライブにセットするだけで写真・動画・データファイルを簡単操作でバックアップできるDVDディスク「PhotoSave DVD」及び「OfficeSave DVD」を発売。(11月)

② デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材)

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、販売数量の増加により、売上げは大幅に増加しました。精密化学品は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。樹脂加工品は、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品の販売数量が減少しましたが、平成 21 年 9 月に日本合成化学工業(株)を連結子会社化したことにより、売上げは大幅に増加しました。複合材のうち、炭素繊維等の産業資材は、民間企業による設備投資の縮小や延期等により、また、建設資材は、公共投資抑制の影響により、それぞれ売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、2,048 億円(前年同期比 152 億円減(△6.9%))となりましたが、営業利益は、日本合成化学工業(株)の連結子会社化等により、64 億円(同 39 億円増(+156.0%))となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、優れたガスバリア性に加えて、反射防止性、UV カット、視野角特性などの機能を有するハイガスバリアフィルム「VIEW-BARRIER」を発売。(4月)
- ・三菱樹脂(株)が、「ダイアラップ」シリーズとして、一般家庭向けのポリオレフィン系ラップ「ダイアラップ エコぴた!ハンディ」(50m 巻)を発売。(4月)
- ・MKVプラテック(株)が太洋興業(株)(本社:東京都中央区)との間で、同社の農業ハイテク事業の譲受けに関する事業譲渡契約を締結。(5月)
- ・MKVプラテック(株)、丸井加工(株)及びアグリドリーム(株)が、農業資材事業のさらなる収益基盤の強化を図るため、本年 7 月 1 日付で合併し、新たにMKVドリーム(株)として発足。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、畜産食品等の製造過程で排水処理時に発生する余剰汚泥を解消する排水処理システム「ヒシビオタンク」を販売開始。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、一般の同型空調機と比較して約 2 割の省エネルギー化が可能な除湿・加湿用「AQSOA デシカント空調機」を開発し、テスト販売を開始。(7月)
- ・三菱樹脂(株)が、変形抵抗が少なく靱性が高いなど、高品質なアルミの鋳塊を製造する特殊な鋳造技術を開発するとともに、同技術で製造されたアルミ鋳塊「アルファイン」の販売を開始。(8月)
- ・三菱樹脂(株)が、子会社を通じて、世界最大手のエンジニアリングプラスチック製品の加工メーカーである Quadrant 社の株式の公開買付けを実施し、同社を連結子会社化。(8月)
- ・三菱化学(株)が日本合成化学工業(株)の株式を追加取得したことに伴い、同社を連結子会社化。(9月)

月)

- ・三菱樹脂(株)が、折りたたみ可能で繰り返し洗浄も可能な業界初の保冷・保温コンテナ「ヒシコンテナ ASKOC-30」を開発し、本年 10 月より販売を開始することを発表。(9 月)
- ・三菱樹脂(株)が、表面に光触媒機能を有する酸化チタンを塗布した可動間仕切「ダイアパーティション」を発売。(10 月)
- ・Dia Moulding Slovakia 社(本社:スロバキア共和国・ニトラ市)が建設していた射出成形品製造工場が完成し、製造を開始。(10 月)
- ・三菱樹脂(株)が、太陽電池パネルのバックシート用ハイガスバリアフィルム「BACK-BARRIER」の販売を開始。(10 月)
- ・三菱樹脂(株)が、二軸延伸ガスバリアナイロンフィルム「スーパーニール」の酸素バリア性能を向上させた新グレード「EHグレード」等を開発し、販売を開始。(11 月)
- ・(株)アストロが、天然芝に近い質感を持つ本格的なエクステリア用人工芝「アストロガーデン」シリーズ 4 製品の販売を開始。(11 月)
- ・三菱樹脂(株)が、大日本印刷(株)(本社:東京都新宿区)及びソニー(株)(本社:東京都港区)と共同で、世界で初めて、植物原料プラスチックを主材料とする IC クレジットカードを開発し、Master Card Worldwideの承認を取得。(11 月)
- ・三菱化学フーズ(株)が、長田産業(株)(本社:兵庫県宍粟市)との間で、同社の全額出資子会社であるエイチビィアイ(株)(本社:兵庫県宍粟市)の発行済株式の 30%を譲り受けることに合意。(11 月)
- ・三菱樹脂(株)が、アジア太平洋地域における事業戦略構築及び複合材製品販売の拠点として、シンガポールにMitsubishi Plastics Asia Pacific社を設立。(12 月)
- ・三菱樹脂(株)が、トラック車体向けウレタン複合パネル「アルポリックDB」及び「アルポリックDB ライト」を開発し、販売を開始。(12 月)

(2) ヘルスケア分野

① ヘルスケアセグメント

(医薬品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、海外医療用医薬品の売上げが為替変動の影響により減少したものの、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、抗血小板剤「アンプラーグ」などが順調に推移したほか、ワクチンやジェネリック医薬品の売上げの増加等により、売上げは増加しました。診断製品及び臨床検査は、引き続き順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、3,963 億円(前年同期比 98 億円増(+2.5%))となりましたが、営業利益は、研究開発費の増加等により、679 億円(同 21 億円減(Δ 3.0%))となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第 IX 因子製剤による C 型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、当該給付金支給等業務に要する費用負担の方法及び負担割合について、厚生労働大臣より田辺三菱製薬(株)の費用負担に関する基準が告示。(4月)
- ・田辺製薬販売(株)が、ジェネリック医薬品 6 成分 13 品目を新発売。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、抗サイトメガロウイルス化学療法剤「バリキサ錠 450mg」に関し、「臓器移植（造血幹細胞移植も含む）及び悪性腫瘍におけるサイトメガロウイルス感染症」について効能・効果の追加承認を取得。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、電気自動車「i-MiEV（アイ・ミーブ）」による MR 活動を開始。(7月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、Vertex 社（本社：アメリカ・マサチューセッツ州）との間で、C 型慢性肝炎治療薬 MP-424 の日本、中国、韓国、台湾その他 11 の国と地域での開発及び販売に係るライセンス契約を見直し、併用療法に係る臨床試験の費用負担及びデータの使用、製造権の許諾及び技術移管並びに対価の支払いについて、変更契約を締結。(7月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、興和(株)との間で、高コレステロール血症治療剤「ピタバスタチンカルシウム」（日本国内での販売名：リバロ錠）について、台湾及びインドネシアにおける独占的開発及び販売の実施権許諾に係るライセンス契約を締結。(8月)
- ・三菱化学メディエンス(株)が、国立大学法人筑波大学との間で、筑波大学附属病院における「つくば臨床検査教育・研究センター事業」の共同実施に合意。(9月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、(株)クレハとの間で、慢性腎不全用剤「クレメジン」の日本国内における販売権を取得する契約を締結。(10月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、米国において医薬品販売会社 MT Pharma America 社を設立するとともに、米国グループ会社の再編を実施。(10月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、経口脊髄小脳変性症治療薬「セレジスト OD 錠 5mg」を新発売。(10月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、横浜事業所に創薬化学研究棟を建設することを決定。(12月)

(3) 化学品分野

① ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、当第 3 四半期における需要の回復等により、79 万 4 千トンと前年同期を 5.3%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、原燃料価格の大幅な下落に伴う販売価格の低下及び需要の減少等により、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、販売数量の減少及び原料炭価格に連動した販売価格の下落により売上げは大幅に減少しました。肥料は、三菱化学アグリ(株)が平成 21 年 10 月に当社の連結子会社から外れたことにより、当第 3 四半期から売上げを除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 5,716 億円（前年同期比 3,191 億円減（△35.8%））となり、営業利益は、石炭価格の下落に伴う在庫評価損の発生があったものの、テレフタル酸と主原料との価格差改善等により、13 億円（同億円 241 億円増（-））となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、スチレンモノマー事業から撤退することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)及び旭化成ケミカルズ(株)（本社：東京都千代田区）が共同出資会社を設立して両社の水島地区のエチレンセンターを一体運営し、エチレンセンターの最適化を図る検討を開始することを決定。(6月)
- ・三菱化学(株)が、チッソ(株)（本社：東京都千代田区）及び旭化成ケミカルズ(株)との間で肥料事業を統合することに合意。(8月)
- ・三菱化学(株)が中華人民共和国・浙江省寧波大榭開発区において建設していたポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造設備が完成し、稼動を開始。(11月)
- ・三菱化学(株)が鹿島事業所（所在地：茨城県神栖市）に建設していたプロピレン製造設備（Olefins Conversion Unit）が完成し、稼動を開始。(11月)
- ・三菱化学(株)が、日揮(株)（本社：神奈川県横浜市）との間で、両社が共同で開発したプロピレンの新製造技術をもとに、実証設備を建設し、商業化に向けた検討を開始することに合意。(11月)

② ポリマーズセグメント

（合成樹脂）

合成樹脂は、原燃料価格の大幅な下落に伴う販売価格の低下及び需要の減少により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 2,978 億円（前年同期比 1,592 億円減（△34.8%））となり、営業利益は、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損の発生等により、262 億円の損失（同 175 億円減（-））となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、ヴィテック(株)を通じて展開している塩化ビニル樹脂、塩化ビニルモノマー及び電解製品に係る事業から撤退し、関連製造設備を停止することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、カプロラクタム事業から撤退することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、植物由来のポリカーボネートの開発及び量産化に向け、同社黒崎事業所内にパイロットプラントを建設することを決定。(5月)
- ・三菱化学(株)が、Royal DSM社(本社：オランダ・ハーレン市)との間で、DSMエンジニアリング

プラスチック社（本社：オランダ・シッタード市）が欧州を中心に展開しているポリカーボネート事業と、三菱化学(株)及び三菱エンジニアリングプラスチック(株)が、日本及びアジアを中心に展開しているナイロン事業について、更なる競争力の強化を目的とした事業の交換の検討に入ることにつき基本合意書を締結。（5月）

- ・三菱化学(株)が、ポリスチレン事業に係る旭化成ケミカルズ(株)及び出光興産(株)（本社：東京都千代田区）との合弁会社である P S ジャパン(株)について自己の所有する全株式を旭化成ケミカルズ(株)及び出光興産(株)に譲渡し、同事業から撤退することを決定。（7月）
- ・三菱化学(株)が、PTT 社（本社：タイ王国・バンコク市）との間で、タイにおいて植物を原料とする生分解性樹脂の共同事業化の検討を開始することに基本合意。（9月）
- ・三菱化学(株)が、Thai Nam Plastic 社（本社：タイ王国・サムトサコーン県）との合弁会社である塩ビコンパウンドの製造・販売会社 Sunprene (Thailand) Co., Ltd.社（本社：タイ王国・サムトサコーン県）について、Thai Nam Plastic 社が保有する全株式を譲り受け、Sunprene (Thailand) Co., Ltd.社を自社の全額出資子会社化。（12月）

（4）その他

（エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

エンジニアリング部門及び物流部門は、外部受注の減少により、それぞれ売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,050 億円（前年同期比 91 億円減（△8.0%））となり、営業利益は 39 億円（同 46 億円減（△54.1%））となりました。

（5）グループ全般

当第 3 四半期連結累計期間に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)と中国石油化工股份有限公司（シノペック、本社：中国北京市）が、石油化学分野を始めとし地球環境に係るテーマまでの幅広い分野において、共同研究・事業化、技術・人材交流等を総合的に推進する戦略的提携を開始することに基本合意。（4月）
- ・三菱化学(株)が、第 38 回国内無担保社債（100 億円、10 年）及び第 39 回国内無担保社債（150 億円、5 年）を発行。（8月）
- ・三菱樹脂(株)が、第 5 回無担保社債（100 億円、5 年）及び第 6 回無担保社債（50 億円、10 年）を発行。（9月）
- ・三菱化学(株)が、大陽日酸(株)の株式を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用会社化。（9月）
- ・三菱レイヨン(株)（本社：東京都港区）との間で、当社グループに三菱レイヨン(株)が参画する経営統合を行うことに合意。（11月）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券等が減少しましたが、前連結会計年度において持分法適用会社であった日本合成化学工業(株)他が連結子会社となったこと等により、2兆7,841億円(前連結会計年度末比432億円増)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 11 月 4 日の第 2 四半期決算発表時に公表しました連結業績予想を修正していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結子会社の増加：日本合成化学工業株式会社、日本合成ユーケー社、ノルテックス社

当社の連結子会社である三菱化学(株)は、従来持分法適用関連会社であった日本合成化学工業(株)との連携を強化するため、同社の株式を漸次追加取得してきました。今般その議決権の 100 分の 40 以上を保有することになったことから、実質支配力基準に鑑み、第 2 四半期連結会計期間末より、同社及びその連結子会社である日本合成ユーケー社とノルテックス社を、当社及び三菱化学(株)の連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニング又は、経営環境等或いは一時差異等の発生状況に著しい変化がある場合は、その影響を加味したものを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 「工事契約に関する会計基準」の適用

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 3 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日）が平成 22 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。これによる損益への影響はございません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）が平成 21 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

(追加情報)

(1) マレーシアにおける廃棄物処理施設の設置について

当社の連結子会社である三菱化学㈱が平成 6 年に撤退したマレーシアにおける希土事業について、その廃棄物処理施設の設置工事契約締結に向け詳細検討を行っていましたが、今般、平成 21 年 8 月に契約締結を決定しました。現地子会社における当該工事の施工に伴う費用の負担に備え、第 2 四半期連結会計期間において関係会社整理損として 12,500 百万円を固定負債のその他の引当金に計上しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,103	96,364
受取手形及び売掛金	578,839	499,688
有価証券	49,104	155,180
商品及び製品	258,270	309,193
仕掛品	30,180	26,713
原材料及び貯蔵品	129,845	127,399
その他	99,497	111,018
貸倒引当金	△ 1,292	△ 875
流動資産合計	1,271,546	1,324,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	246,039	235,344
機械装置及び運搬具（純額）	305,809	246,122
土地	223,981	211,841
その他（純額）	106,086	140,739
有形固定資産合計	881,915	834,046
無形固定資産		
のれん	100,789	89,328
その他	24,377	23,964
無形固定資産合計	125,166	113,292
投資その他の資産		
投資有価証券	315,028	303,207
その他	193,400	168,958
貸倒引当金	△ 2,971	△ 3,307
投資その他の資産合計	505,457	468,858
固定資産合計	1,512,538	1,416,196
資産合計	2,784,084	2,740,876

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,419	368,028
短期借入金	280,489	287,242
未払法人税等	9,263	20,753
賞与引当金	16,035	32,540
その他の引当金	7,938	11,990
その他	306,132	333,926
流動負債合計	971,276	1,054,479
固定負債		
社債	175,000	145,000
新株予約権付社債	140,158	140,224
長期借入金	360,836	310,773
退職給付引当金	90,219	82,955
訴訟損失等引当金	13,856	26,362
その他の引当金	19,605	8,051
その他	36,430	32,918
固定負債合計	836,104	746,283
負債合計	1,807,380	1,800,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	303,290	303,194
利益剰余金	376,350	376,375
自己株式	△ 37,716	△ 37,278
株主資本合計	691,924	692,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,378	12,411
繰延ヘッジ損益	△ 428	△ 567
土地再評価差額金	1,733	1,765
為替換算調整勘定	△ 33,208	△ 32,708
在外子会社の年金債務調整額	△ 3,706	△ 4,219
評価・換算差額等合計	△ 26,231	△ 23,318
新株予約権	653	805
少数株主持分	310,358	270,336
純資産合計	976,704	940,114
負債純資産合計	2,784,084	2,740,876

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,331,163	1,792,384
売上原価	1,915,310	1,391,375
売上総利益	415,853	401,009
販売費及び一般管理費		
販売費	85,448	71,111
一般管理費	280,135	282,775
販売費及び一般管理費合計	365,583	353,886
営業利益	50,270	47,123
営業外収益		
受取利息	2,669	1,789
受取配当金	5,701	3,083
持分法による投資利益	—	4,348
受取保険金	9,763	—
その他	6,082	6,860
営業外収益合計	24,215	16,080
営業外費用		
支払利息	10,162	9,757
持分法による投資損失	1,699	—
為替差損	5,105	73
その他	10,718	15,820
営業外費用合計	27,684	25,650
経常利益	46,801	37,553
特別利益		
負ののれん発生益	—	13,661
段階取得に係る差益	—	6,564
固定資産売却益	7,727	—
その他	811	8,945
特別利益合計	8,538	29,170
特別損失		
関係会社整理損	—	12,557
投資有価証券評価損	6,491	—
特別退職金	3,916	—
課徴金引当金繰入額	3,721	—
減損損失	3,492	—
その他	4,590	17,209
特別損失合計	22,210	29,766
税金等調整前四半期純利益	33,129	36,957
法人税、住民税及び事業税	31,740	24,876
法人税等調整額	△366	△15,351
法人税等合計	31,374	9,525
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,432
少数株主利益	13,156	17,264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,401	10,168

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	743,429	646,577
売上原価	629,924	486,068
売上総利益	113,505	160,509
販売費及び一般管理費		
販売費	27,059	21,661
一般管理費	92,387	93,796
販売費及び一般管理費合計	119,446	115,457
営業利益又は営業損失(△)	△5,941	45,052
営業外収益		
受取利息	836	495
受取配当金	1,866	867
持分法による投資利益	—	1,264
為替差益	—	496
受取保険金	750	—
その他	1,785	2,156
営業外収益合計	5,237	5,278
営業外費用		
支払利息	3,454	3,088
持分法による投資損失	2,053	—
為替差損	7,933	—
その他	4,571	5,138
営業外費用合計	18,011	8,226
経常利益又は経常損失(△)	△18,715	42,104
特別利益		
持分変動利益	—	1,775
固定資産売却益	7,373	579
その他	208	224
特別利益合計	7,581	2,578
特別損失		
P C B処理費用	—	1,465
投資有価証券評価損	6,066	—
課徴金引当金繰入額	3,721	—
減損損失	2,448	—
その他	3,046	4,191
特別損失合計	15,281	5,656
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,415	39,026
法人税、住民税及び事業税	7,700	10,400
法人税等調整額	△2,986	3,943
法人税等合計	4,714	14,343
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	24,683
少数株主利益	3,816	11,948
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,945	12,735

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,129	36,957
減価償却費	85,678	89,470
のれん償却額	7,500	6,128
受取利息及び受取配当金	△ 8,370	△ 4,872
持分法による投資損益(△は益)	1,699	△ 4,348
為替差損益(△は益)	4,408	△ 973
支払利息	10,162	9,757
固定資産売却損益(△は益)	△ 7,727	-
課徴金引当金繰入額	3,721	-
減損損失	3,492	-
投資有価証券評価損益(△は益)	6,491	-
売上債権の増減額(△は増加)	△ 23,846	△ 49,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 80,236	64,238
仕入債務の増減額(△は減少)	9,076	△ 43,863
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,969	△ 946
その他	△ 1,595	△ 34,186
小計	31,613	67,696
利息及び配当金の受取額	14,775	6,290
利息の支払額	△ 9,807	△ 8,918
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 22,908	△ 33,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,673	31,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 54,462	△ 51,468
有価証券の売却及び償還による収入	42,477	44,615
有形固定資産の取得による支出	△ 100,257	△ 81,760
有形固定資産の売却による収入	10,194	2,187
投資有価証券の取得による支出	△ 59,504	△ 35,757
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,688	6,562
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 17,937
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9,248
貸付けによる支出	△ 2,309	△ 13,115
貸付金の回収による収入	5,809	25,261
その他	△ 863	△ 12,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,227	△ 124,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	67,452	△ 30,465
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	63,500	0
長期借入れによる収入	15,378	69,598
長期借入金の返済による支出	△ 26,431	△ 36,893
社債の発行による収入	19,891	39,774
社債の償還による支出	△ 25,538	△ 40,000
配当金の支払額	△ 22,026	△ 11,013
少数株主への配当金の支払額	△ 8,264	△ 8,491
その他	△ 303	△ 384
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,659	△ 17,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,795	588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 58,690	△ 110,666
現金及び現金同等物の期首残高	165,748	226,410
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,511	1,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,569	116,863

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	79,387	72,904	140,006	273,567	143,158	34,407	743,429	-	743,429
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,278	2,489	53	40,959	19,138	59,209	123,126	(123,126)	-
計	80,665	75,393	140,059	314,526	162,296	93,616	866,555	(123,126)	743,429
営業利益又は営業損失(△)	843	△ 191	32,840	△ 29,863	△ 8,252	2,293	△ 2,330	(3,611)	△ 5,941

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	76,534	85,564	146,692	199,816	103,457	34,514	646,577	-	646,577
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	555	2,874	201	42,178	15,596	33,451	94,855	(94,855)	-
計	77,089	88,438	146,893	241,994	119,053	67,965	741,432	(94,855)	646,577
営業利益又は営業損失(△)	2,704	4,765	35,763	3,658	△ 215	1,297	47,972	(2,920)	45,052

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	262,832	220,012	386,494	890,756	456,997	114,072	2,331,163	-	2,331,163
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,148	8,336	168	168,159	56,164	184,770	423,745	(423,745)	-
計	268,980	228,348	386,662	1,058,915	513,161	298,842	2,754,908	(423,745)	2,331,163
営業利益又は営業損失(△)	11,474	2,524	70,057	△ 22,870	△ 8,772	8,482	60,895	(10,625)	50,270

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

3 従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」、「その他」としており

ましたが、第1四半期連結会計期間より「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」、「その他」に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より新たな中期経営計画「APTSIS 10」を策定し、各事業の基本戦略を定めたことを契機として、より経営実態を明確に表示するために行ったものであります。なお、本変更においては事業区分の考え方自体を見直しており、従来の事業区分によった場合と比較するのが困難なため、事業区分の変更に伴う影響額は記載しておりません。

- 4 たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで1,388百万円少なく、デザインド・マテリアルズセグメントで1,393百万円少なく、ヘルスケアセグメントで143百万円少なく、ケミカルズセグメントで4,594百万円少なく、ポリマーズセグメントで2,549百万円少なく、その他セグメントで199百万円少なく計上されております。
- 5 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで173百万円少なく、デザインド・マテリアルズセグメントで676百万円少なく、ヘルスケアセグメントで485百万円多く、ケミカルズセグメントで1,513百万円少なく、ポリマーズセグメントで76百万円多く、その他セグメントで9百万円少なく計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザインド マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	216,852	204,834	396,315	571,610	297,801	104,972	1,792,384	-	1,792,384
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,212	8,377	594	98,789	41,514	107,283	258,769	(258,769)	-
計	219,064	213,211	396,909	670,399	339,315	212,255	2,051,153	(258,769)	1,792,384
営業利益又は営業損失(△)	3,095	6,352	67,888	1,306	△ 26,156	3,918	56,403	(9,280)	47,123

- (注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

㈱三菱ケミカルホールディングス 平成22年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 業績

主要前提

為替レート	95	97	93	95
ナフサ単価(国産)	33,300	41,300	42,500	39,000

105	円/米\$
69,600	円/KL

①損益計算書

	H22/3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	累計
売上高	5,497	5,961	6,466	17,924
営業利益	△ 106	127	450	471
金融収支	△ 11	△ 21	△ 17	△ 49
その他営業外	△ 66	0	△ 23	△ 89
持分法損益	11	20	12	43
経常利益	△ 172	126	422	376
特別利益	29	237	26	(※1) 292
特別損失	△ 45	△ 196	△ 57	(※2) △ 298
税引前利益	△ 188	167	391	370
法人税等	21	27	△ 143	△ 95
少数株主損益	△ 1	△ 52	△ 120	△ 173
四半期純利益	△ 168	142	128	102

H21/3月期 第3四半期 累計	増減
23,311	△ 5,387
503	△ 32
△ 18	△ 31
0	△ 89
△ 17	60
468	△ 92
85	207
△ 222	△ 76
331	39
△ 314	219
△ 131	△ 42
△ 114	216

(億円)

(※1) 負ののれん発生益 136、段階取得に係る差益 66、事業譲渡益 29、投有売却益 21、持分変動利益 18

(※2) 廃棄物処理施設の設置費用引当△125、減損・臨時償却△53、投有売却損・評価損△30、事業休止関連損失△23、PCB処理△15

②セグメント別売上高

	H22/3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	累計
エレクトロニクス・アプリケーションズ*	668	735	766	2,169
デザイン・マテリアルズ*	574	619	855	2,048
ヘルスケア	1,265	1,231	1,467	3,963
ケミカルズ	1,742	1,976	1,998	5,716
ポリマーズ	921	1,022	1,035	2,978
その他	327	378	345	1,050
合計	5,497	5,961	6,466	17,924

H21/3月期 第3四半期 累計	増減
2,628	△ 459
2,200	△ 152
3,865	98
8,907	△ 3,191
4,570	△ 1,592
1,141	△ 91
23,311	△ 5,387

(億円)

③セグメント別営業利益

	H22/3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	累計
エレクトロニクス・アプリケーションズ*	△ 9	13	27	31
デザイン・マテリアルズ*	△ 8	24	48	64
ヘルスケア	252	69	358	679
ケミカルズ	△ 29	6	36	13
ポリマーズ	△ 281	22	△ 3	△ 262
その他	3	23	13	39
コーポレート	△ 34	△ 30	△ 29	△ 93
合計	△ 106	127	450	471

H21/3月期 第3四半期 累計	増減
114	△ 83
25	39
700	△ 21
△ 228	241
△ 87	△ 175
85	△ 46
△ 106	13
503	△ 32

(億円)

受払差	△ 177	△ 7	23	△ 161
ケミカルズ(炭素)	△ 28	△ 4	△ 1	△ 33
ケミカルズ(石化)	16	34	16	66
ポリマーズ	△ 165	△ 37	8	△ 194

188	△ 349
108	△ 141
△ 76	142
156	△ 350

低備法	△ 92	134	40	82
ケミカルズ(炭素)	13	10	5	28
ケミカルズ(石化)	20	5	1	26
ポリマーズ	△ 125	119	34	△ 72

△ 71	153
0	28
△ 38	64
△ 33	61

④貸借対照表

	H21/12月末	H21/3月末	増減
現預金	1,271	964	307
たな卸資産	4,183	4,633	△ 450
営業債権	5,788	4,997	791
その他流動資産	1,473	2,653	△ 1,180
流動資産計	12,715	13,247	△ 532
固定資産	10,071	9,473	598
投融資等	5,055	4,689	366
固定資産計	15,126	14,162	964
資産合計	27,841	27,409	432

	H21/12月末	H21/3月末	増減
有利子負債	10,765	10,332	433
営業債務	3,514	3,680	△ 166
その他負債	3,795	3,996	△ 201
負債計	18,074	18,008	66
株主資本	6,919	6,923	△ 4
評価・換算差額等	△ 262	△ 233	△ 29
少数株主持分他	3,110	2,711	399
純資産計	9,767	9,401	366
負債・純資産計	27,841	27,409	432

(億円)

自己資本	6,657	6,690	△ 33
自己資本比率	23.9%	24.4%	△ 0.5%
D/Eレシオ	1.6	1.6	0.0
ネットD/Eレシオ	1.3	1.1	0.2

参考: 新規連結の影響額(連結消去後概算値) 億円			
借方		貸方	
現預金	150	有利子負債	400
たな卸資産	250	営業債務	300
営業債権	300	その他	200
固定資産	600	純資産	500
その他	100		
計	1,400	計	1,400

日本合成化学Gr.、クオドラントGr.、フリーコム 他

ネットD/Eレシオ = (有利子負債(含割手) - 現金・現金同等物
及び手元運用資金残高) / 自己資本

⑤キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	H22/3月期 第3四半期 累計	H22/3月期(手元運用資金を除く実質)				H21/3月期 第3四半期 累計
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	累計	
営業活動によるCF	314	59	142	113	314	137
税前損益	370	△ 188	167	391	370	331
減価償却費	895	275	286	334	895	857
営業債権債務	△ 935	△ 546	△ 131	△ 258	△ 935	△ 148
棚卸資産	642	493	202	△ 53	642	△ 802
その他	△ 658	25	△ 382	△ 301	△ 658	△ 101
投資活動によるCF	△ 1,248	△ 313	△ 291	△ 299	△ 903	△ 967
設備投資	△ 832	△ 291	△ 276	△ 265	△ 832	△ 1,023
投融資 他	△ 416	△ 22	△ 15	△ 34	※ △ 71	56
FCF	△ 934	△ 254	△ 149	△ 186	△ 589	△ 830
財務活動によるCF	△ 179	△ 94	△ 228	143	△ 179	837
有利子負債	20	8	△ 223	235	20	1,143
配当 他	△ 199	△ 102	△ 5	△ 92	△ 199	△ 306
現金及び現金同等物の増減	△ 1,113	△ 348	△ 377	△ 43	△ 768	7
現金及び現金同等物期末残高	1,169	2,907	2,529	2,485	2,485	2,044

※△71=△416(成行)-△345(手元運用資金)

2. トピックス

①プラント新設

(ポリマーズ)

- 三菱化学㈱が、植物由来のポリカーボネートの開発及び量産化に向け、同社黒崎事業所内にパイロットプラントを建設することを決定。(5月)

②事業提携・再編等

(エレクトロニクス・アプリケーションズ)

- 三菱化学メディア㈱が、Freecom社(本社:オランダ・レイスウェイク基礎自治体)の全株式を取得し、同社を連結子会社化。(9月)

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱樹脂㈱が、子会社を通じて、世界最大手のエンジニアリングプラスチック製品の加工メーカーである Quadrant社(本社:スイスLenzburg市)の株式の公開買付けを実施し、同社を連結子会社化。(8月)
- 三菱化学㈱が、日本合成化学工業㈱の株式を追加取得したことに伴い、同社を連結子会社化。(9月)

(ケミカルズ)

- 三菱化学㈱が、スチレンモノマー事業から撤退することを決定。(5月)
- 三菱化学㈱及び旭化成ケミカルズ㈱(本社:東京都千代田区)が共同出資会社を設立して両社の水島地区のエチレンセンターを一体運営し、エチレンセンターの最適化を図る検討を開始することを決定。(6月)
- 三菱化学㈱が、チッソ㈱(本社:東京都千代田区)及び旭化成ケミカルズ㈱との間で肥料事業を統合することに合意。(8月)

(ポリマーズ)

- 三菱化学㈱が、ヴァイテック㈱を通じて展開している塩化ビニル樹脂、塩化ビニルモノマー及び電解製品に係る事業から撤退し、関連製造設備を2011年3月末までに停止することを決定。(5月)
- 三菱化学㈱が、カプロラクタム事業から撤退することを決定。(5月)
- 三菱化学㈱が、Royal DSM社(本社:オランダ・ハーレン市)と、DSMエンジニアリングプラスチックス社(本社:オランダ・シッタード市)が欧州を中心に展開しているポリカーボネート事業と三菱化学㈱及び三菱エンジニアリングプラスチックス㈱が日本及びアジアを中心に展開しているナイロン事業について、更なる競争力の強化を目的とした事業の交換の検討に入るにつき基本合意書を締結。(5月)
- 三菱化学㈱が、ポリスチレン事業に係る旭化成ケミカルズ㈱及び出光興産㈱(本社:東京都千代田区)との合併会社であるPSジャパン㈱について自己の所有する全株式を旭化成ケミカルズ㈱及び出光興産㈱に譲渡し、同事業から撤退することを決定。(7月)

(グループ全般)

- 三菱化学㈱が、太陽日酸㈱の株式を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用会社化。(9月)
- 当社と三菱レイヨン㈱(本社:東京都港区)は、当社グループに三菱レイヨン㈱が参画する経営統合を合意。(11月)